

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	鉄道技術開発	事業開始年度	昭和62年度	作成責任者													
担当部局庁	鉄道局	担当課室	技術企画課技術開発室	室長 潮崎俊也													
会計区分	一般会計	上位政策	技術研究開発を推進する														
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)、環境エネル ギー技術革新計画(平成20年5月19日総合科学技術会議で決定)、低 炭素社会づくり行動計画(平成20年7月29日閣議決定)														
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度)	鉄道技術開発を促進し技術水準の向上を図ることを目的とし、超電導リニアをはじめとした先端技術の鉄道分野への 応用のほか、鉄道の安全水準、環境性能の向上に関する基礎的な技術開発に補助を行う。																
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	鉄道技術開発のうち、①新技術の鉄道への応用に係る基礎的、基盤的技術開発②安全対策に係る技術開発③環境対策に係る技 術開発 に要する経費の一部を独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて助成を行う。 <補助対象及び補助率> ○ 超電導磁気浮上式鉄道(鉄道総研に対する補助) ・基礎技術開発及び高温超電導磁石等高度化技術開発に要する経費 1/2 ・実用化技術開発に要する経費及び日本政策投資銀行利子相当分 1/4 ○ 一般鉄道(鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有する者に対する補助) ・補助対象技術開発に要する経費 1/2																
実施状況	(間接補助事業者数) <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>超電導磁気浮上式鉄道</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>一般鉄道</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>						19年度	20年度	21年度	超電導磁気浮上式鉄道	1	1	1	一般鉄道	2	5	8
	19年度	20年度	21年度														
超電導磁気浮上式鉄道	1	1	1														
一般鉄道	2	5	8														
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求											
予算額(補正後)		1,131	1,084	1,221	957	957											
執行額		1,131	1,083	1,156													
執行率		100.0%	99.9%	94.7%													
総事業費(執行ベース)		-	-	-													
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	本事業は間接補助事業であることから、間接補助事業者の事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執 行の適正化に関する法律」、「鉄道技術開発費補助金交付要領」及び「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道技術 開発費補助金取扱要領」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現場審査・書類審査を実施し、国 土交通省職員が確認を行うことで、国庫補助金の支出先・用途先についてその適否を含めて明確に把握している。															
	見直しの 余地	行政刷新会議「事業仕分け」(2010年04月27日)の評価結果を踏まえ、鉄道技術開発費補助金のうち超電導磁気浮上式鉄道(リニア)に係る補助 金交付業務について、平成23年度から評価結果と対応する。 ※評価結果「事業規模の縮減の可能性も含めて国が実施すべき」 (20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証) 本事業は、鉄道技術開発を促進し技術水準の向上を図ることを目的として、超電導リニアをはじめとした先端技術の鉄道分野への応用のほか、 鉄道の安全水準、環境性能の向上に関する基礎的な技術開発に補助を行ってきたものである。 このような技術開発は、新成長戦略及び科学技術基本計画を踏まえ、絶え間なく発展を図り、開発の成果をイノベーションを通じて、社会・国民 に還元し、国民生活の安全性向上や環境性能の向上を行う必要があるが、開発を行う者にとって直接収益につながらないものであり、また、開発 の初期段階から多額の投資を必要とするため、開発を行う者のみが実施するにはインセンティブが働きにくい。国として引き続き事業としては 継続する必要があるが、補助対象技術開発の選定に際し、優先度の高いものに重点化する。															
予 算 監 視 の 効 率 化	【一部改善】	事業仕分けの評決をうけ、リニアに係る補助金交付業務について、機構を経由せず直接助成する。また、一般鉄道については補 助対象事業者の選定基準をより明確化し、優先度の高いものに重点化する。															
補 記	【予算科目】	・091 技術研究開発推進費 ・13 鉄道技術開発費補助金 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・13054-2405-16 鉄道技術開発費補助金 1,221百万円 1,156百万円															

国土交通省  
1,156百万円

国は補助対象事業者の行う技術開発に要する費用の一部について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対して補助を実施

【補助】

A. (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
1,156百万円

補助対象事業者に対する補助金交付業務を実施

【補助】

B. (財)鉄道総合技術研究所  
699百万円

超電導磁気浮上式鉄道に関する技術開発の実施

【補助】

C. (財)鉄道総合技術研究所及び  
民間会社等(8社)  
458百万円

一般鉄道に関する技術開発の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

※四捨五入により合計があわない

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
鉄道技術開発 費補助金	超電導磁気浮上式鉄道技術開発 に必要な経費	699			
鉄道技術開発 費補助金	一般鉄道技術開発等に必要な経 費	458			
	※四捨五入により合計があわない				
計		1,156	計		0
B.(財)鉄道総合技術研究所			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
政投銀利子相 当分	実験線建設時に(株)日本政策投資銀行(当時、開発 銀行)から借入した額に係る利子の補填	304			
機械器具費	試作装置の製作、試験装置の製作、測定器の 購入	301			
役務費	研究に必要な調査、データの集計、試験片等 の作成	83			
原材料等購入 費	原材料、消耗品の購入	9			
その他	現地調査等旅費、レンタル	2			
計		699	計		0
C.(財)鉄道総合技術研究所			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
機械器具費	試作装置の製作、試験装置の製作、測定器の 購入	91			
役務費	研究に必要な調査、データの集計、試験片等 の作成	91			
原材料等購入 費	原材料、消耗品の購入	7			
その他	現地調査等旅費、レンタル	3			
	※四捨五入により合計があわない				
計		193	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。使  
 途と費目の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

C.民間会社等(8社) 458百万円		
NO	支出先	金額(百万円)
1	(財)鉄道総合技術研究所	193
2	日本貨物鉄道(株)	88
3	川崎重工業(株)	53
4	日信工業(株)	50
5	東京急行電鉄(株)	39
6	(株)京三製作所	27
7	(株)KSK	4
8	住友金属工業(株)	3
9		
10		

※ 四捨五入により合計があわない。